

想いを託され今年も小牧税務署請願行動！

尾北民商は9月14日（火）に、小牧税務署請願行動を行いました。

業者が大勢集まって集会・デモ行進を行なうのが本来の形ですが、収束の見えないコロナ禍のために例年の方法が取れず、署名・押印した請願書を会員・読者の皆さんから託してもらいました。

当日は17人が参加し、前田副会長が請願書を読み上げ、小牧税務署総務課長が受け取りました。その後、尾北民商全体で合計311人分の請願書を、それぞれの支部の代表が税務署に提出しました。

コロナ禍の影響で納税者への実地の税務調査が大きく減るなかで、年末にかけての税務署の動向が注目されます。

白色申告者の収支内訳書提出の督促を許さない、税務調査における書面による事前通知など、民商は税務行政の民主化を求める闘いに取り組んで来ました。



また、放っておけば2023年10月から実施さ



れてしまうインボイス制度は、絶対に中止・廃止に追い込まねばなりません。実施されれば、年売上1千万円以下の免税業者は、商取引から排除されるか生活費を削って納税の負担を負うかの二者択一を迫られます。

小規模事業者の営業と生活の継続のために、民商は皆さんにインボイス中止の署名をお願いしています。

権利は主張し行使することで確認され、それが私たち全員の営業と生活を守ることにつながります。

尾北民商は納税者の権利を守る運動を続けていきます。これからもよろしくお願ひします。

尾北民商

ニュース

2021年
9月27日号

TEL 0587-54-0524
FAX 0587-54-1390

地方創生臨時交付金について3市2町に「要望書」提出！

国は、8月20日付で「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」のうちの「事業者支援分」を追加交付することを明らかにしました。すでに5月には、先行分として3,000億円を都道府県あてに交付しており、その追加分ということです。

先行分の3,000億円は、すべて都道府県あてで市町村には交付されませんでした。今回の追加分は都道府県に2,000億円、市町村に1,000億円が交付されます。愛知県には

市町名	交付限度額(単位:千円)
江南市	60,316
犬山市	42,692
岩倉市	28,282
扶桑町	18,328
大口町	11,014

約89億円、各市町には「別表」の通りの金額が交付されます。この交付金はコロナ感染症により、その影響を受ける事業者に対し、市町村が地域の実情に応じて、きめ細かく支援するよう特別枠として創設されたものです。

尾北民商は、こうした趣旨をふまえ、コロナ感染拡大で事業に影響を受けている小規模自営業者に対し有効に活用されるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の追加交付にあたっての要望書」を江南市、犬山市、岩倉市、扶桑町、大口町に対し提出しました。9月末をめどに回答をいただくことにしています。

江南市長 澤田 和延 殿

2021年9月13日

江南市赤坂7町福住2番地
尾北民主商工会 会長 千田 憲

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （事業者支援分）の追加交付にあたっての要望書

新型コロナウイルス感染拡大と感染防止対策へのご尽力に心から敬意を表します。地域の中小企業・小規模企業者は、あらゆる業種で深刻な経営危機に直面し、その影響は長期化しています。

さて、こうしたなかで国は標記の交付金を市町村分として1,000億円追加交付するとなりました。江南市には約6,030万円が交付され、コロナ感染症により経済活動に影響を受ける事業者への支援に活用されることが期待されています。実施計画を策定するにあたり以下、要望します。

1. 国の持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金などの対象となった事業者に、江南市が支援措置の上乗せなどを行なうなど、独自の給付制度を創設すること。
2. 犬山市、岩倉市、扶桑町などが行なっているコロナ対策設備導入補助金制度を創設すること。その際、設備施工業者は、市内業者を条件にするなど地域循環型経済に配慮すること。
3. 新型コロナウイルスに感染した、国民健康保険加入の個人事業主に対する傷病手当金制度を創設すること。または、一人一律20万円を支給するなど傷病見舞金として支給すること。

なお、要望項目について文書での回答をお願いいたします。お忙しいなかとはいませんが9月末までにご協力ください。

以上